

労務管理の基礎理論

菊 野 一 雄 著

泉 文 堂 版

著 者 略 歴

菊野 一雄（きくの かずお）

1942年 台北市に生れる。
 1965年 慶應義塾大学卒業
 1970年 同大学院博士課程修了
 " 武蔵大学専任講師
 1972年 同助教
 1973～5年 カリフォルニア大学（バークレー）客員研究員
 1976年 慶應義塾大学非常勤講師（現在に至る）
 1977年 立教大学助教
 1979年 同教授（現在に至る）
 1981年 日本労務学会常任理事（現在に至る）
 1983年 日仏経営学会理事（現在に至る）
 1988年 経済学博士（立教大学）
 現 職 立教大学教授、慶應義塾大学講師
 主要著作

共 著：『労務管理入門』（有斐閣、1978年）、『労務管理』（森五郎編、法學書院、1976年）、『労務管理論』（森五郎編、有斐閣、1974年）

翻訳書：A. C. ジョンソン、G. E. カーラー著『アメリカ労務管理発達史』（石崎書店、1981年）

論 文：「近代労務管理の成立過程に関する一考察」（『三田商学研究』12巻1号、1969年）、「アメリカにおけるアンタイ・コミュニズムのエートスと行動科学的労務管理論の生成」（『武蔵大学論集』23巻4号、1975年）、「高齢化社会の到来と労務管理」（『組織科学』13巻2号、1979年）、"Conceptualising the Q W. L."（英文稿；『立教経済学研究』34巻1号、1980年）、ほか共著、論文等多数

検印省略

1982年 6月20日 第1刷発行
 1989年 3月20日 第7刷発行

労務管理の基礎理論

著 者 菊 野 一 雄

発 行 者 大 坪 嘉

印 刷 所 松澤印刷株式会社

製 本 所 株式会社 三森製本所

発 行 所 東京都新宿区 株式会社 泉 文 堂
 下落合1-2-16
 郵便番号 161 振替 東京 5-13804番 電話東京 (951) 9610番

©菊野一雄 1982

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製（コピー）することは法律で認められた場合を除き著者および出版社の権利の侵害となりますのでその場合には予め小社あて許諾を求めて下さい。

ISBN4-7930-0233-1 C3034

本書収録，関連文献・論文一覧

序 章 第Ⅰ部，第Ⅱ部第5章：書き下ろし。

第Ⅱ部 第4章：「労務管理史の研究対象」（日本経営学会編『経営と環境』千倉書房，1973年）。

第Ⅱ部 第6章，第7章：「人事管理論史」（長谷川広編著『人事管理論』日本評論社，1974年）を一部転載し，加筆・修正。

第Ⅲ部 第8章：共著『労務管理入門』有斐閣，1978年。pp. 181f；「アメリカにおけるアンタイ・コミュニズムのエートスと行動科学的労務管理論の生成」（『武蔵大学論集』第24巻第4号，1975年11月）を一部転載し，加筆・修正。

第Ⅲ部 第9章：「労務管理論とシステム理論の交渉」（『労働問題研究』No.14 近畿大学労働問題研究所，1982年2月）。

第Ⅲ部 第10章：「QWL の概念に関する一考察」（日本経営学会編『現代経営学の基本問題』千倉書房，1980年）；“Conceptualizing the Qality of Working Life” I，II（『立教経済学研究』第32巻，第4号，1979年3月及び第34巻第1号1980年6月）等を一部転載し，加筆・修正。

第Ⅳ部 補論第11章：「高齢化社会の到来と経営労務」（『三田商学研究』第21巻第4号，1978年10月）；「高齢化社会の到来と労務管理」（『組織科学』第13巻第2号，1979年夏季号）等を一部転載し，加筆・修正。

第Ⅳ部 補論第12章：『オーストラリアの労働事情』日本労働協会，1982年を一部転載。

あとがき：「トリバリウムと労働の峽」（『三田評論』1982年4月号）に加筆・修正。

目 次

本書収録，関連文献・論文一覧

序 章	3
-----------	---

第Ⅰ部 労務管理の基本的諸問題

第1章 労務管理の語義	11
-------------------	----

第2章 労務管理論の研究手法	16
——その学性格——	

第3章 労務管理論の研究対象	33
——労務管理の構造——	

1 労務管理の目的（本質的課題）	34
2 労務管理の当事者（主体と対象）	35
3 労務管理の現実的・具体的施策	36
4 労務管理をとりまく歴史的制約条件	37

第Ⅱ部 労務管理の歴史的発達

——アメリカを中心として——

第4章 労務管理史研究の分析視角	43
------------------------	----

1 問題の所在	43
2 労務管理の生成・発展要因	44

2 目 次

1 C. リングの見解	44
2 笛木正治教授の見解	45
3 長谷川広教授の見解	46
4 森五郎教授の見解	46
3 むすびにかえて——私見による労務管理の生成・発展要因（仮説）——	49
第5章 労務処理期(1890～1910年代)	53
1 はじめに	53
2 労務処理期の概況	53
3 労務処理前半期(1890～1910年頃)	55
1 歴史的背景	55
2 成行管理と科学的管理(テイラー・システムの内容と特徴)	56
3 福利運動の内容と特徴	57
4 労務処理後半期(1910年代)	58
1 歴史的背景	58
2 雇用管理の内容と特徴	60
第6章 労務管理生成期(1920～1930年代)	66
1 歴史的背景	66
2 生成期の労務管理の内容と特徴	69
第7章 労務管理確立期(1930年代後半～1950年代)	81
1 労務管理発展の背景	81
2 労務管理論の2つの流れ	82
1 マネジメント・プロセス論的労務管理論の内容と特徴	83
2 人間関係論的労務管理論の特徴	86

第Ⅲ部 現代労務管理の諸特質

第8章 行動科学的労務管理論の展開	93
1 はじめに	93
2 いわゆる1960年代におけるアメリカ労務管理論の新展開	96
3 労務管理論と行動科学	98
4 行動科学とアンタイ・コミュニズムのエートス	100
——その1 新しい組織行動論の抬頭——	
5 行動科学的労務管理の基盤	111
——その2 新しい組織行動論の抬頭——	111
1 新しい組織行動論抬頭の背景	112
2 新しい組織行動論と最近の労務管理論	115
第9章 労務管理論とシステム理論の交渉	128
——オープン・システム・マンという 労働者像を中心として——	
1 はじめに	129
2 C. J. コールマンによる「オープン・システム・マン」概念	130
3 「システム」概念に関する若干の検討	132
4 「オープン・システム」概念の系譜	135
5 従来の労働者像との比較	136
6 むすびにかえて	138
第10章 労働の人間化 (QWL)	145
1 はじめに	145

4 目 次

2 「労働の人間化」の語義とその類似語の検討	147
3 「労働の人間化」に関する代表的な所説の検討	149
4 「労働の人間化」の具体的施策	153
——欧米を中心として——	
1 国際的レベルにおける「労働の人間化」.....	154
2 一国レベルにおける「労働の人間化」.....	155
3 企業レベルにおける「労働の人間化」.....	158
5 労働組合の「労働の人間化」対策	178
6 学界における「労働の人間化」問題研究の動向	180
7 わが国における「労働の人間化」.....	186
8 むすびにかえて	208

第Ⅳ部 補 論

第11章 高齢化社会の到来と労務管理	217
--------------------------	-----

1 はじめに	217
2 高齢化社会の到来と労務問題の概況	220
3 経営者側の高齢化労務対策	227
——「高齢者対策」か「高齢化対策」か——	
4 労働組合側の高齢化労務対策	234
5 むすびにかえて	244

第12章 オーストラリア（豪州）の労働事情.....	252
----------------------------	-----

1 はしがき	252
2 労働問題の簡単な歴史	253
3 労働市場の状況	255
4 労働時間	258

5	技術革新と労働問題	260
	——『マイヤーズ報告』を中心として——	
6	労使関係	264
7	日系企業の労働問題	266
1	従業員構成——出身国の多様性	266
2	従業員構成——平均年齢と勤続年数	267
3	募集、採用の方法	267
4	労働移動、解雇	267
5	教育・訓練	268
6	昇進と賃金	268
7	労働時間、休暇、欠勤等	268
8	福利厚生と従業員関係	269
9	労使関係	269
10	新しい機械と労働	270
	あとがき	275

労務管理の基礎理論

序 章

労務管理および労務管理論を取り巻く現代社会の状況は複雑にして多岐である。

かつて、K. ボールディングは著書『二十世紀の意味』¹⁾において、現代社会の「危機」の根源を4つの落とし穴（戦争、低開発国の経済離陸の困難、人口増加、エントロピー）と題して指摘した²⁾が、これに加えて現代の知的・文化的領域（科学・技術・哲学・芸術・文学）の混迷も1つの大きな落とし穴（「危機」）ではないかと思われる。誤解を恐れずにいうならば、とりわけ、この知的・文化的領域においても4つの落とし穴——それ自体としては陳腐であいまいな用語であるが——が存するように思われる。すなわち、第1に、科学の領域におけるいわゆる「分析的方法」³⁾の抬頭がややもすると結果的に「人間固有の条件を意図的に排除」⁴⁾する方向へ展開してきており⁵⁾、第2に、本来「人間固有の条件」の模索を中心課題としていたはずの方法がいまやある種のドグマと化し現実妥当性を欠いてきているという状況⁶⁾があり、第3に、本来人間の目的の遂行を容易ならしめるための手段であった「技術」⁷⁾がいまや逆に人間を圧迫し始めていること、第4に、「先進工業社会」におけるいわゆる「文学の密室化」⁸⁾現象が顕在化してきていること、以上の4つがこれである。

だが他方、こうした「危機」的状況に対していま1つの動きがあることも否めない事実であろう。すなわち、かかる「危機」的状況を認識し、これに批判を加えつつ「人間固有の条件」を再考し、「新しい価値観」を模索する動きがこれである。こうした動きは皮肉にも「分析的方法」のメッカである物理学においていち早く抬頭した。原子爆弾の恐ろしさを身をもって体験した湯川秀

4 労務管理の基礎理論

樹、武谷三男、広重徹、らの博士の諸著作⁹⁾がその一例であろう。さらに、自然科学の中では物理学について「分析的方法」の途を邁進した生物学（分子生物学から生物物理学へ）の中であって、かつてのベルタランフィや最近のR. デュボス、柴谷篤弘、渡辺格、らの博士の著作¹⁰⁾もその一例といえてよいであろう。また、哲学の領域では「フランクフルト学派」や「構造主義」の最近の動き¹¹⁾がその一例といえまいか。「技術」や「文学」の領域にも同様な動きがある¹²⁾。さらに、われわれの領域（労務管理論）に最も近い経済学や社会学の部門においても「ラディカル・エコノミックス」¹³⁾や「ラディカル・ソシオロジー」¹⁴⁾をはじめとしていくつかの顕著な動きがある¹⁵⁾。

西部邁氏は『展望』誌上において、「社会科学はいま2通りのアートから狭撃されて揺れ動いている。1つは社会工学のアートであり、もう1つは人文思想のアートである。（中略）一方で自然科学が人工言語を用いて概念的で抽象的な記号秩序を志向すれば、他方で人文思想は自然言語を用いてシンボリックで具体的な記号秩序にとどまろうとする。従ってこれらを媒介しようとする社会科学は2つの異なった記号秩序の断層面において生きるほかない。」¹⁶⁾と述べた。ひるがえって、「社会科学」の一分野たらしめる労務管理論は現在果していかなる状況のもとにあり、今後いかなる途を歩むべきか。かかる問題は誠に深遠であるが、本書はささやかながらも以上の点を念頭におきつつ、従来の労務管理研究の方法を再検討し、もって労務管理論の新しい方向を模索するところから出発したい。

ただし、目下のところ、この方面に関する筆者の知識は不十分であり、ディレッタント的な問題提起の域を出ないこと必定であろう。それにもかかわらずペダントの誇りを覚悟のうえで敢えて筆をとるゆえんは、何よりも労務管理や労務管理論を取り巻く現代社会の状況が「危機」的様相を帯びており、同時にこのような現実を無視して労務管理研究を行い得ないという地点にわれわれ自身が立たされているからにほかならない。

(注)

- 1) K. ボールディング著、清水幾太郎訳『二十世紀の意味——偉大なる転換——』岩波新書、1967年。
- 2) 筆者はボールディングの所説を単に1つの比喩として引用したにすぎず、彼の所説に同意するつもりはない。例えば、彼の所説においてはいわゆる「体制」問題への論及が脆弱であると思われる。それは自然生態系のアナロジーから社会現象を説明しようとするボールディングの「方法論」そのものの問題でもあろう。ただし、ボールディングの所説の是非を問うことは本書の目的からはずれぬ故、これ以上の論及ははばかりたい。
- 3) この方法は物理学を範とし、原子論、孤立系、数量化等の方法論を旨とする学派。例えば、K. ボッパーやカルナップらがこの「分析的方法」の基礎理論を提供する旗手となっている（邦訳文献としては、例えば K. ボッパー『歴史主義の貧困』中央公論社；『科学的発見の論理』恒星閣；『客観的知識』木鐸社、カルナップ『物理学の哲学的基礎』岩波書店、等を参照）。
- 4) 北沢方邦『構造主義』講談社現代新書、1968年、p.22；このことはまた近代合理主義による「人間の概念の縮小化」（村上陽一郎『科学・哲学・信仰』第三文明社、1974年、p.83）ともいい得よう。
- 5) 労務管理論に近いところでは、例えば「新古典派経済学」、行動科学、システム工学等がこの範疇に入る。
- 6) 例えば「今日、経済学の知的頹廃がさげばれている。現代経済学の2つの潮流の1つをなすマルクス経済学はある面で“文献考証学的教条化”し、近代経済学は“形式論理化”して共に人間不在化してきている」（高瀬浄『転換期の経済学』税務経理協会、1976年、p.37）ともいい得よう。さらにもっと広義に解すれば、とりわけわが国の社会科学は、「タコツボ」型社会の影響と明治以来の「近代化」志向の影響とが相まって、欧米の「完成品」の輸入取次店の感が深く、このことが経済学のみならず、社会学、心理学、経営学等のあらゆる領域において、ある種の「ドグマ化」（主として文献考証学的教条化）に一層拍車をかけて来たといえまいか（丸山真男『日本の思想』岩波新書、1961年、p.7、p.129参照）。
- 7) A. ギデンス『先進社会の階級構造』みすず書房、1977年；p.313。
- 8) 加藤周一「文芸時評」上・下（朝日新聞、1977年1月24日夕刊所収）；これは現代社会の「批評」を排して、小さな密室の中で当事者の自己満足に終始する傾向を

6 労務管理の基礎理論

さす。なお、1982年1月に至って「核戦争の危機を訴える文学者の声明」が発表され、287人も文学者が署名するという動きが出てきた。また、1982年3月3日には「反核一私達は読み訴える」(文学者による)の会が開かれた。これらが、「密室化」の解消の兆しか否かはにわかに判定し難いが、仮に部分的にせよ、密室の殻が破られたことは事実であろう。

- 9) 湯川秀樹、梅棹忠夫『人間にとって科学とはなにか』中公新書、1967年；湯川秀樹、北川敏男『物理の世界、数理の世界』中公新書、1971年；『武谷三男著作集』全6巻、勁草書房；『武谷三男現代論集』全7巻勁草書房；広重徹、竹内啓『転機にたつ科学——近代科学の成り立ちとゆくえ——』中公新書、1971年。
- 10) L. ベルタランフィ著、長野敬・大田邦昌訳『一般システム理論——その基礎・発展・応用』みすず書房；村田晴夫「ベルタランフィの理論と行動システム——システム論の検討のために——」(『武蔵大学論集』第24巻第2号、1976年8月、pp.57 ff)；渡辺格『人間の終焉』朝日出版社、1976年；柴谷篤弘『反科学論』みすず書房、1973年；R. デュボス著、野島徳吉、遠藤三喜子訳『人間であるために』紀伊国屋書店、1970年；R. デュボス著、長野敬、中村美子訳『人間への選択——生物学的考察——』紀伊国屋書店、1975年；武谷三男、野島徳吉『現代生物学と弁証法——モノーの“偶然と必然”をめぐる——』勁草書房、1975年。
- 11) A. シュミット著、生松敏三訳『フランクフルト学派』青土社、1975年；構造主義については、例えばL. アルチュセール、C. レヴィストロース、M. フーコーらの最近の動き。
- 12) 「技術」の領域においては、例えば、武谷三男『安全性の考え方』岩波新書；武谷三男『科学と技術』勁草書房；中岡哲郎『人間と労働の未来』中公新書；後藤邦夫『文明・技術・人間』法律文化社；星野芳郎『技術革新を読む目』光文社、1981年；星野芳郎『もはや技術なし』光文社、1978年、等。また、文学の領域にあっても、現代のわが国に限っていえば高橋和巳、大江健三郎、野間宏、唐木順三らの動きがあらう。
- 13) 青木昌彦編著『ラディカル・エコノミックス』中央公論社、1973年；末永隆甫、磯村隆文編著『ラディカル派経済学』新評論、1976年。
- 14) 矢沢修次郎『アメリカ社会学と現代思想』(『現代思想』Vol. 4～13、1976年12月、pp.201ff)。
- 15) 例えば、門外漢の筆者の目にとまったものを列挙してみると、宇沢弘文、竹内

啓他編『経済学と現代』東京大学出版会，1974年；村上泰亮『産業社会の病理』中央公論社，1975年；西部邁『ソシオ・エコノミックス』中央公論社，1975年；高瀬 淳『転換期の経済学』税務経理協会，1976年；隅谷三喜男「政策的発想の限界と効用」(『世界』1977年1月号，pp.37ff)；中岡哲郎編『自然と人間のための経済学』朝日新聞社，1977年；宇沢弘文『近代経済学の再検討』岩波書店，1977年；E. ロエブル，斎藤志郎訳『ヒューマノミックス——経済学における人間の復権』日本経済新聞社，1978年；玉野井芳郎『エコノミーとエコロジー』みすず書房，1978年；公文俊平他編『社会・経済システム』東洋経済新報社，1978年；栗本慎一郎『経済人類学』東洋経済新報社，1979年；早坂忠他編『経済学の知性史的考察』東洋経済新報社，1979年；佐和隆光『経済学の世界——アメリカと日本』東洋経済新報社，1979年；M. ゴドリエ，今村仁司訳『経済人類学』日本ブリタニカ，1980年；稲田 献一『経済学の散歩道』日本経済新聞社，1977年；栗本慎一郎『幻想としての経済』青土社，1980年；山本啓『ハーバマスの社会科学論』勁草書房，1981年；榊原 英資，薬師寺泰蔵『社会科学における理論と現実』日本経済新聞社，1981年；竹内啓『経済における論理と常識』啓明社，1981年；佐和隆光『経済学とは何だろうか』岩波新書，1982年。

- 16) 西部邁「社会科学の地図と地層——その総合化のメディア——」(『展望』1976年12月号，p. 15)。

